

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

国に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和 7 年 3 月 2 4 日提出

提出者	秦野市議会議員	福	森	真	司
賛成者	同	間	地		薫
同	同	石	川		潤
同	同	桑	原	昌	之
同	同	中	村	知	也
同	同	川	口		薫
同	同	小	菅	基	司
同	同	横	溝	泰	世

提案理由

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するものであります。

国に私学助成の拡充を求める意見書

令和2年4月1日施行の高等学校等就学支援金制度拡充により、年収590万円未満世帯までを対象に、私立高等学校の授業料を支援したため、経済的な負担は大きく軽減し、コロナ禍や物価高騰等による経済の停滞が与える学費負担への影響を一定程度食い止めたが、学費滞納率は直近2年間で連続して増加している。

令和7年度予算の審議において、高校の授業料無償化が議論され、4月から公立・私立を問わず一律に年間11万8,800円の就学支援金の所得制限を撤廃し、公立高等学校の授業料を実質無償化することとし、私立高等学校に対しても、令和8年4月から就学支援金の上限額の所得制限を撤廃し、全国平均授業料である45万7,000円に引き上げるとのことである。

この支援拡充については、本市議会としても賛同するが、私立学校の少人数学級と専任教諭増員を実現するためには、私立学校に対する経常費助成金の大幅な増額が求められている。

したがって、国においては、令和7年度予算審議の際に議論した高等学校授業料の無償化を早期に実現し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
様

秦野市議会議長 横山 むらさき